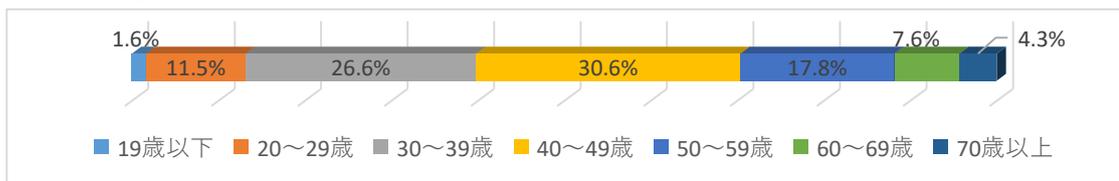


多様性に満ちた社会づくりに関する県民アンケートについて

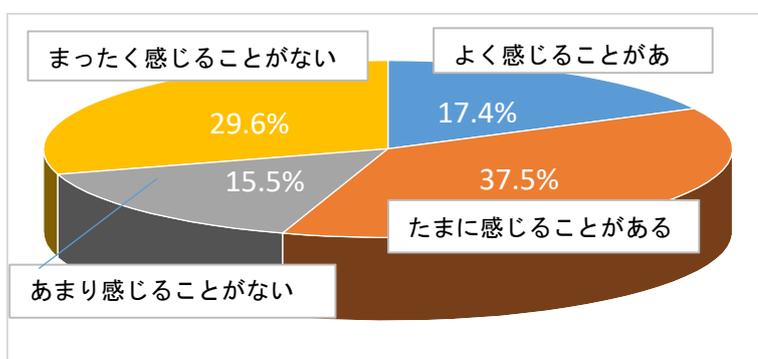
1 回答者数と回答者の年齢層

- 令和3年7月下旬から11月末までに実施した、多様性に満ちた社会づくりに関する県民アンケートの回答者数は、304人であった。
- 回答者の年齢は、40歳代が30.6%で最も多く、次いで30歳代の26.6%、50歳代が17.8%となっている。



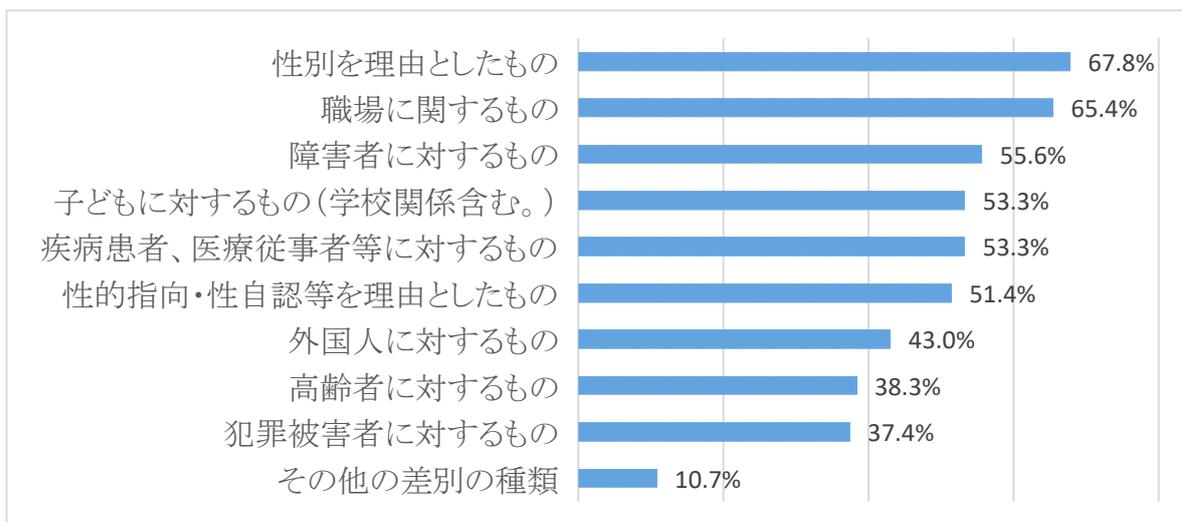
2 差別を感じる頻度

- 「たまに感じることもある」が37.5%で最も多く、次いで「まったく感じることはない」が29.6%であった。
- 頻度に関わらず、何らかの差別を感じている人の割合は、70.4%であった。



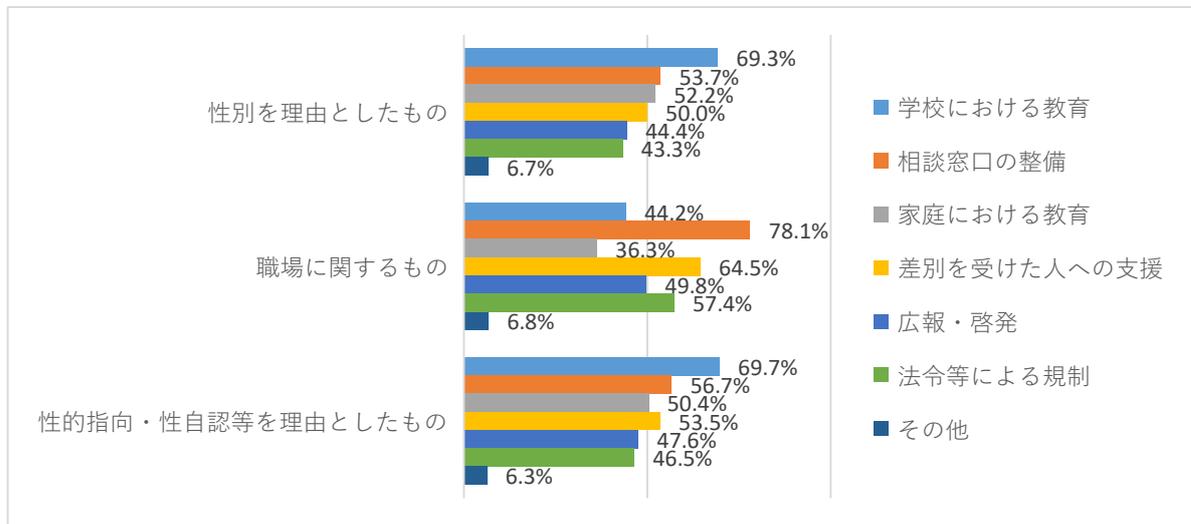
3 感じた差別の種類

- 2で「まったく感じることはない」とした以外の人に、複数回答可能として、感じた差別に関して回答を求めた。
- 「性別を理由としたもの」が67.8%で最も多く、次いで「職場に関するもの」が65.4%、「障害者に対するもの」が55.6%となっている。



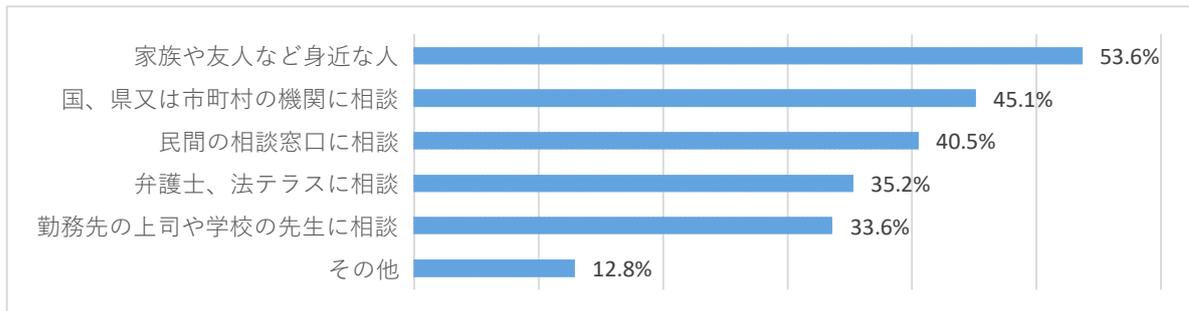
4 差別ごとの必要な対応策

- 「性別を理由としたもの」及び「性的指向・性自認等を理由としたもの」に関しては、「学校における教育」が最も多く、7割近くの方が必要と考えている。
- 「職場に関するもの」については、「相談窓口の整備」が78.1%で必要と考えている人の割合が最も高い。



5 差別を感じた場合の相談先

- 差別があった場合の相談先については、「家族や友人など身近な人」が53.6%で最も割合が高く、次いで「国、県又は市町村の機関に相談」が45.1%、「民間の相談窓口へ相談」が40.5%で高い割合を示している。



6 差別に関する学びの機会について

- どのような方法が学びの機会として好ましいかについては、「講演会、研修会」が39.1%で最も割合が高く、次いで「テレビ」が38.2%、「SNS（ツイッター等）」が36.8%、「ウェブサイト」が35.5%、「パンフレット、冊子等」が32.6%であった。

